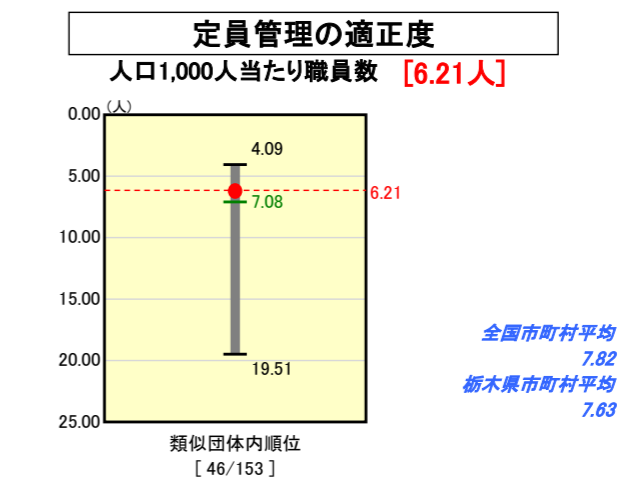
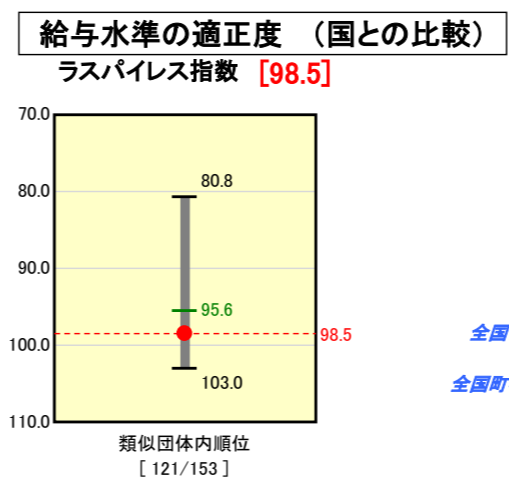
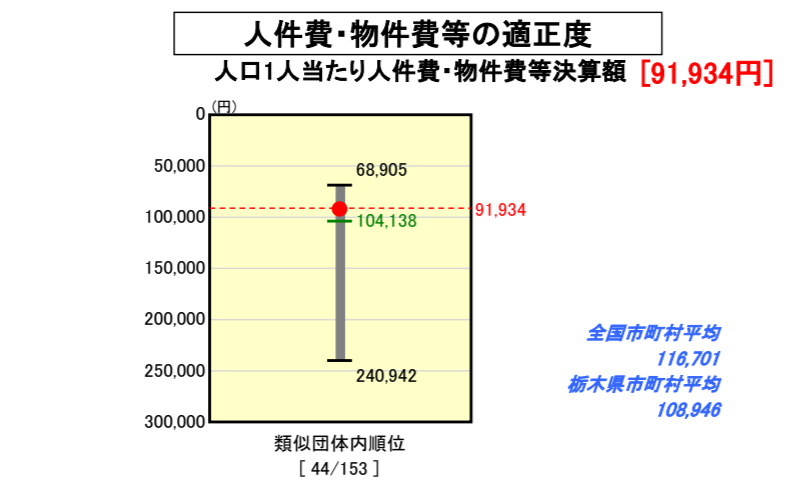
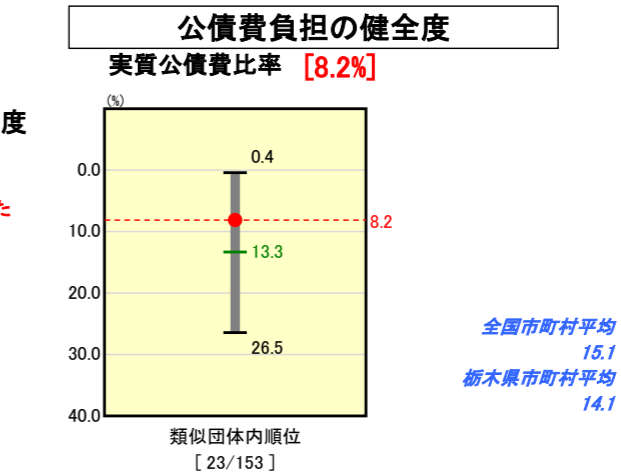
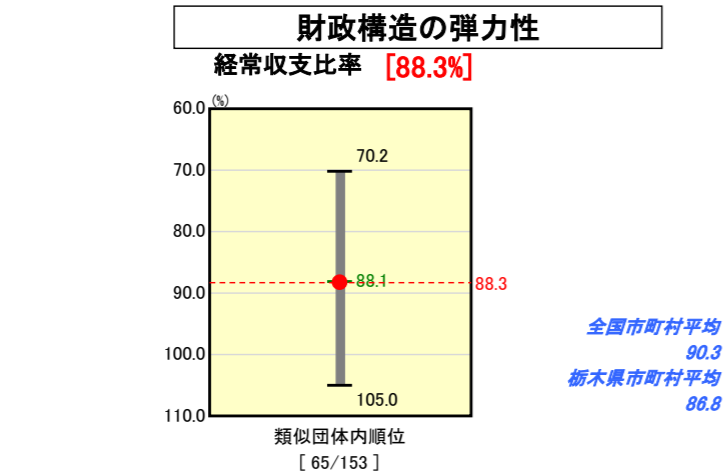
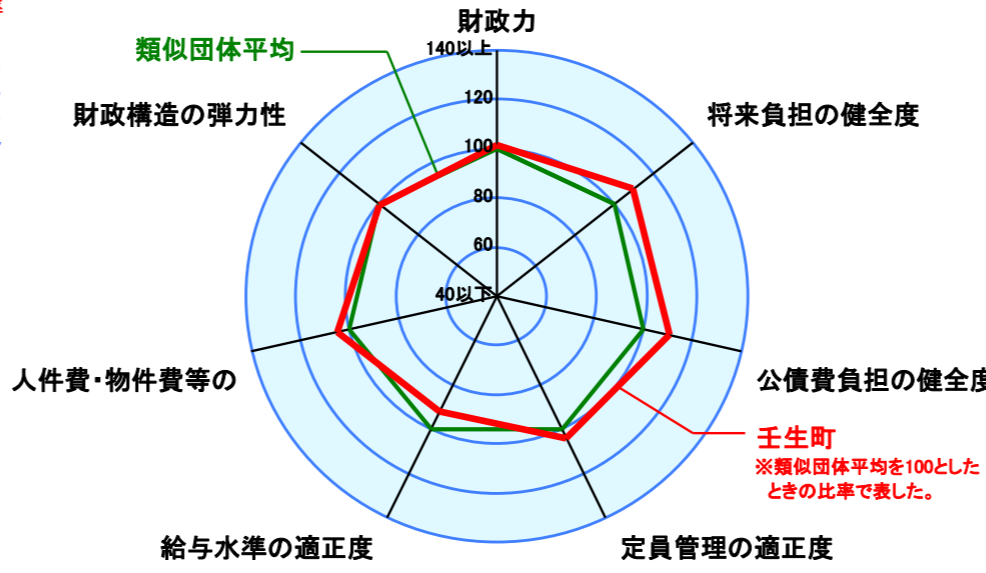
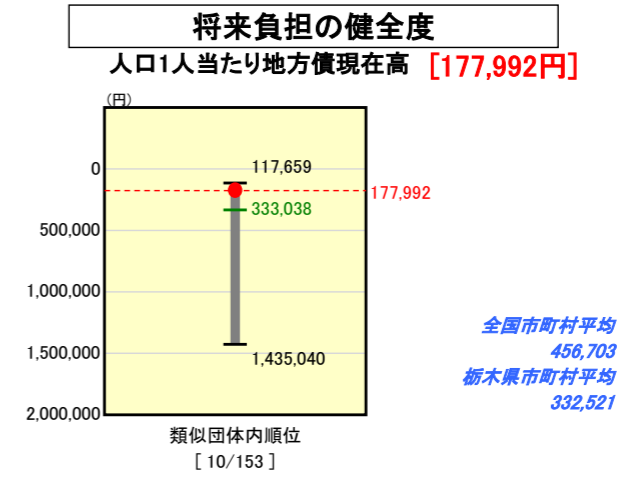
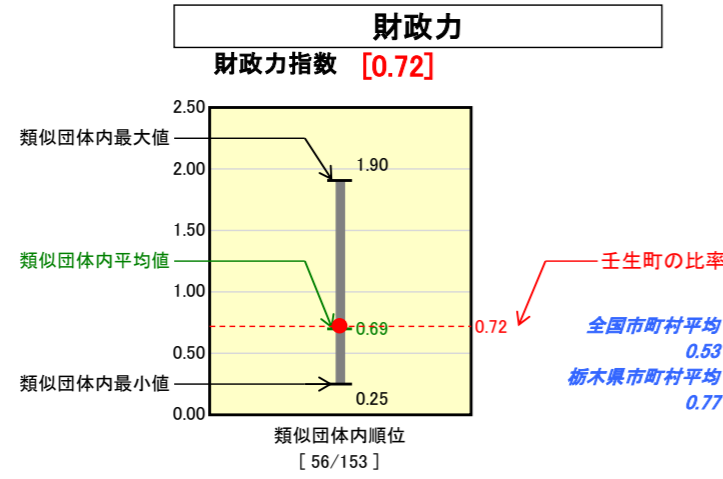


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

人口	39,645 人(H19.3.31現在)
面積	61.08 km ²
歳入総額	10,453,038 千円
歳出総額	9,936,031 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙参照

○財政力指数

類似団体平均値を 0.03 ポイント上回る数値である。これは普通建設事業の抑制及び人件費の削減等による。今後とも 町税等自主財源の確保と必要経費の峻別を進め、財政力強化に努める。

○経常収支比率

類似団体平均値を 0.2 ポイント上回る数値である。これは、歳入にあつては地方交付税の減少（過去 5 年間で 34.9%の減）、歳出にあつては医療福祉関係等扶助費の増加（過去 5 年間で 66.9%の増）による。今後とも地方交付税は削減傾向であると予測されることから、徴収率の向上による町税収入等自主財源の確保を図り、財政の弾力性向上に努める。

○人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均値に比較して 12,204 円負担は少ない。また平成 17 年度と比較して、住民 1 人当たり 4,965 円の負担減となった。これは継続的に行っている人件費の削減等によるものである。しかしながら清掃センター、学校施設等の施設維持補修費が今後見込まれるものであり、経常経費の峻別を強化していく。

○ラスパイレス指数

類似団体平均値を 2.9 ポイント上回る数値である。勤務成績に応じた昇給、職務・職責に応じた昇格等を実施してきたが、今後もこれを堅持しつつ、なお一層給与制度及びその運用の適正化に努めていく。

○人口 1 人当たり地方債現在高

類似団体平均値に比較して 155,046 円負担は少ない。類似団体・全国・県平均を大きく下回る良好な数値である。平成 17 年度に比較しても住民 1 人当たり 4,088 円の負担減となった。しかし現在取り組んでいるまちづくり交付金事業に関して新規発行を予定しており、他事業の実施時期を調整するなどし、過大な公債費を抱えない財政運営に、より一層留意する。

○実質公債費比率

類似団体平均値を 5.1 ポイント下回る数値である。また平成 17 年度に引き続き、県内では最も良好な数値である。今後とも町債発行を峻別し、町債に頼り過ぎない財政運営を図る。

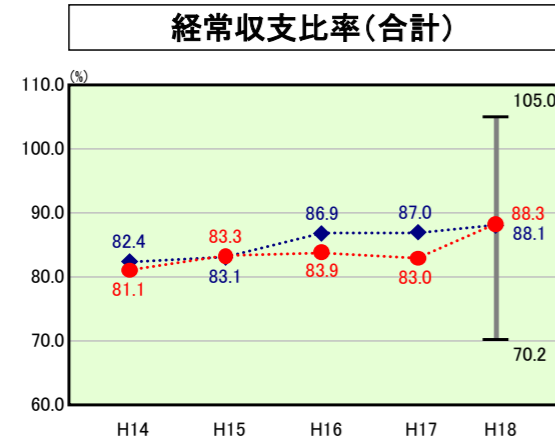
○人口 1,000 人当たり職員数

類似団体平均を 0.87 人下回る数値である。これは過去の定員適正化計画の結果である。さらに簡素で効率的な行政運営を図る中で、平成 18 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 1 日までに 14 名の職員数を削減する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

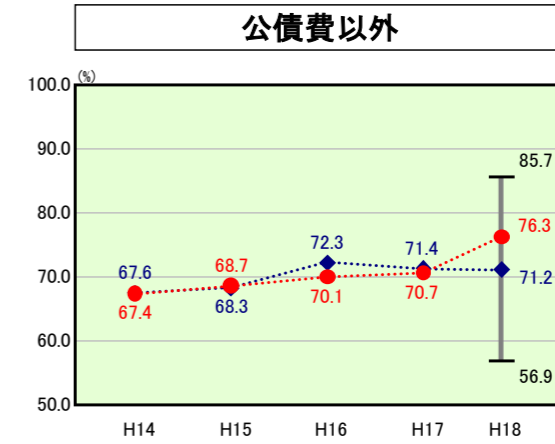
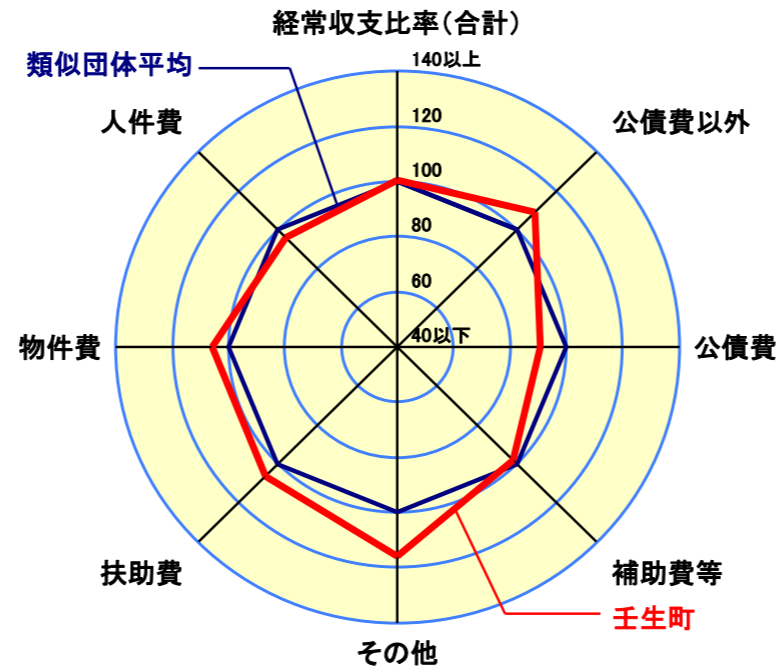
経常収支比率の分析



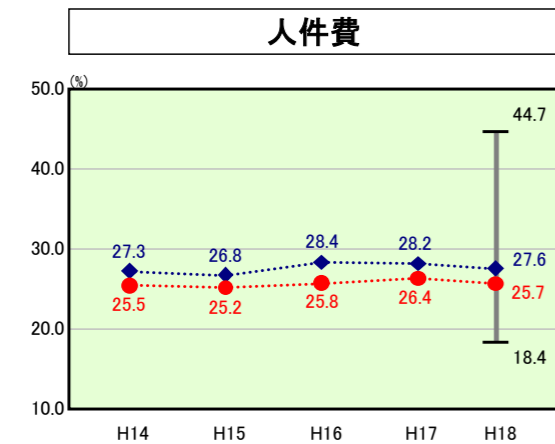
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 39,645人(H19.3.31現在)
面積 61.08 km²
歳入総額 10,453,038千円
歳出総額 9,936,031千円

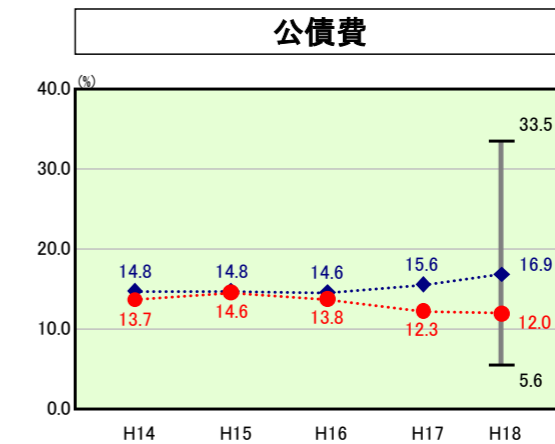
H18類似団体内順位 65/153
全国市町村平均 90.3
栃木県市町村平均 86.8



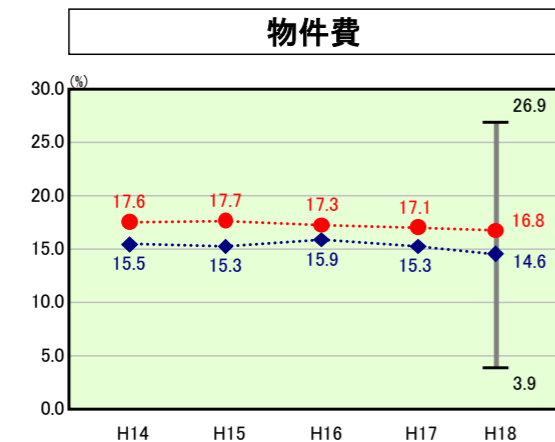
H18類似団体内順位 117/153
全国市町村平均 70.5
栃木県市町村平均 70.0



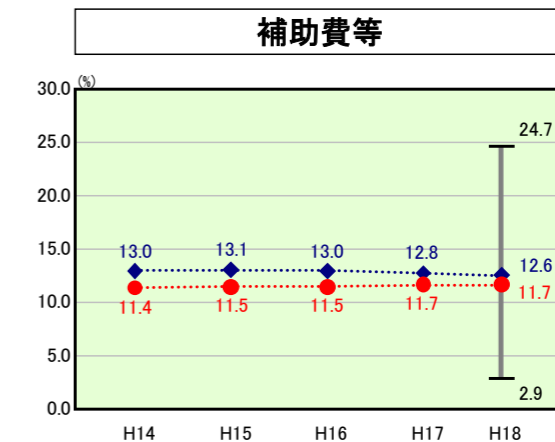
H18類似団体内順位 60/153
全国市町村平均 28.2
栃木県市町村平均 29.1



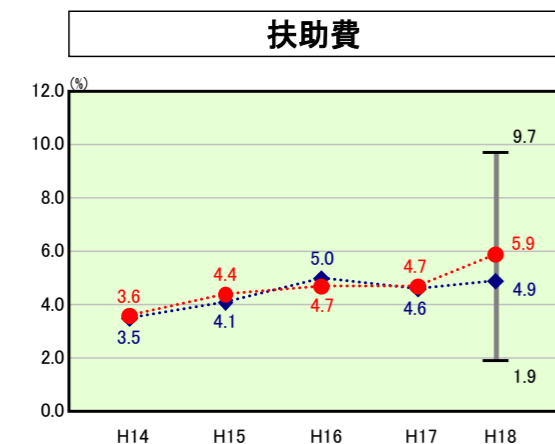
H18類似団体内順位 30/153
全国市町村平均 19.8
栃木県市町村平均 16.8



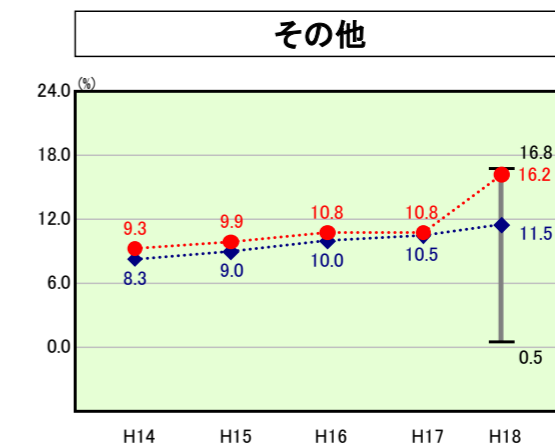
H18類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 12.9
栃木県市町村平均 12.5



H18類似団体内順位 58/153
全国市町村平均 10.2
栃木県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 111/153
全国市町村平均 8.6
栃木県市町村平均 7.3



H18類似団体内順位 148/153
全国市町村平均 10.6
栃木県市町村平均 10.8

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

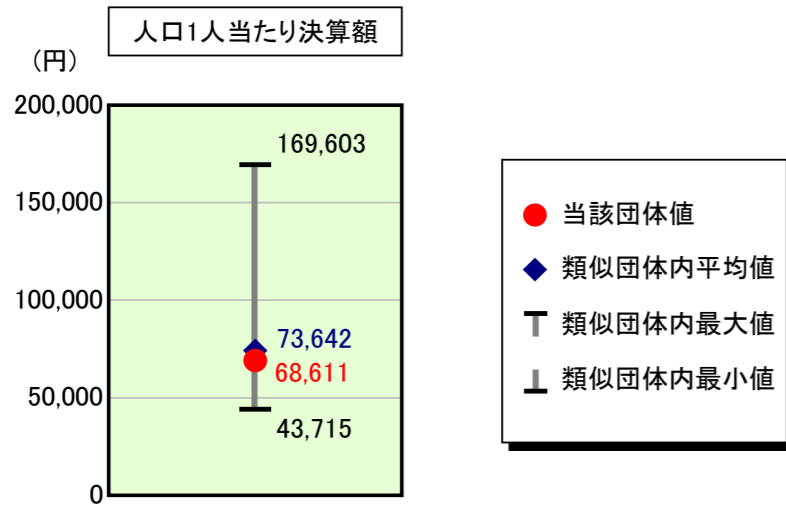
分析欄

別紙参照

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



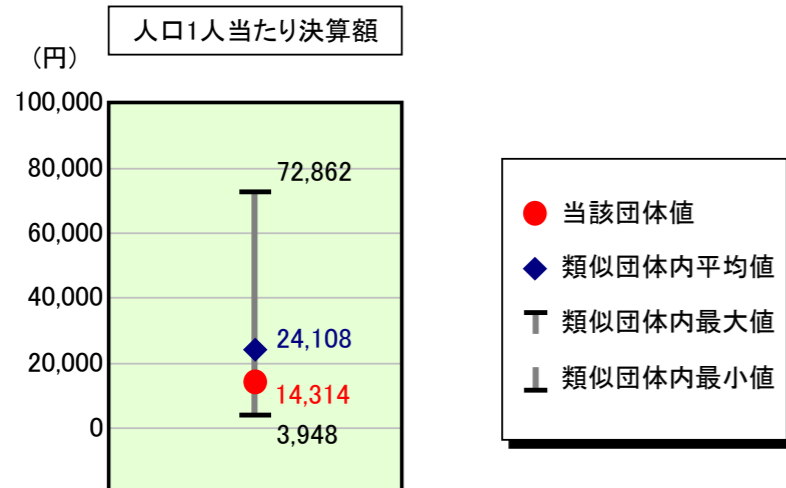
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,069,325	52,196	62,819	▲ 16.9
賃金(物件費)	159,484	4,023	4,087	▲ 1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	426,706	10,763	7,782	38.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,769	4,207	3,100	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,131	2,374	1,338	77.4
▲退職金	▲ 196,322	▲ 4,952	▲ 5,638	▲ 12.2
合計	2,720,093	68,611	73,642	▲ 6.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	7.08	▲ 0.87
ラスパイレス指数	98.5	95.6	2.9

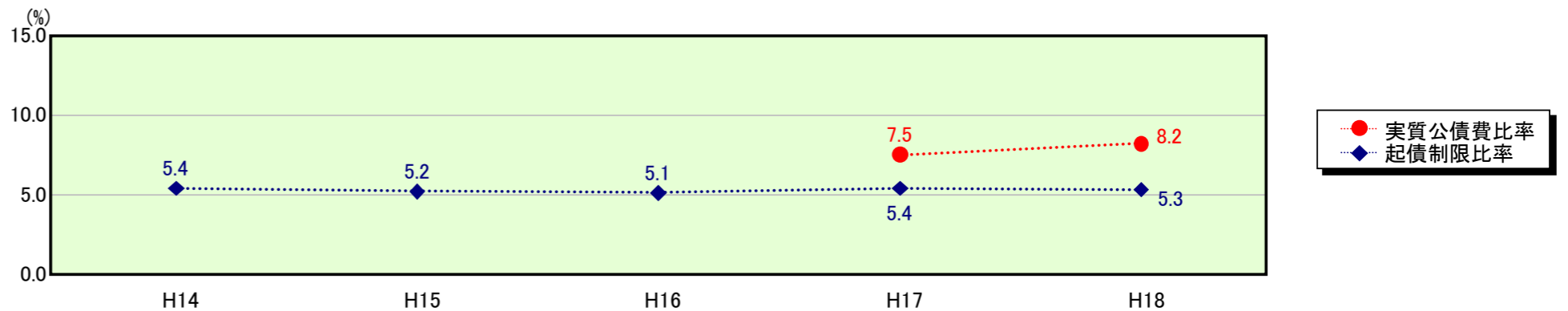
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	896,827	22,621	35,094	▲ 35.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	641,697	16,186	9,900	63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,028	707	3,982	▲ 82.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 999,072	▲ 25,200	▲ 26,583	▲ 5.2
合計	567,480	14,314	24,108	▲ 40.6

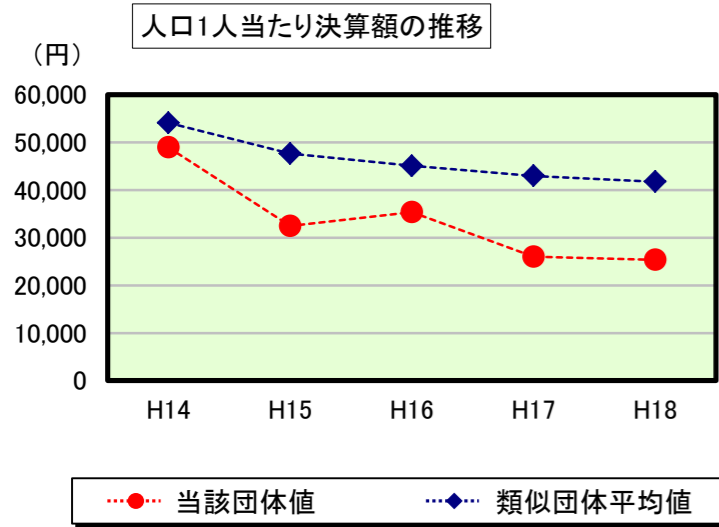
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,948,970	48,943	4.2	54,062	▲ 5.9	10.1
うち単独分	1,595,964	40,078	3.1	36,730	▲ 6.8	9.9
H15	1,292,629	32,469	▲ 33.7	47,639	▲ 11.9	▲ 21.8
うち単独分	1,129,567	28,373	▲ 29.2	31,831	▲ 13.3	▲ 15.9
H16	1,411,114	35,379	9.0	45,066	▲ 5.4	14.4
うち単独分	994,482	24,933	▲ 12.1	32,800	3.0	▲ 15.1
H17	1,037,786	26,033	▲ 26.4	42,971	▲ 4.6	▲ 21.8
うち単独分	892,576	22,391	▲ 10.2	27,006	▲ 17.7	7.5
H18	1,005,842	25,371	▲ 2.5	41,759	▲ 2.8	0.3
うち単独分	888,018	22,399	0.0	25,833	▲ 4.3	4.3
過去5年間平均	1,339,268	33,639	▲ 9.9	46,299	▲ 6.1	▲ 3.8
うち単独分	1,100,121	27,635	▲ 9.7	30,840	▲ 7.8	▲ 1.9

○人件費

類似団体平均値より 1.9 ポイント低い数値である。これは人件費で一番大きなウェイトを占める職員給料・手当に関して、決算額で 2.6%（人口 1 人当たりの負担額は 18.5%）類似団体平均値より低く抑えられていること等による。今後とも職員給与、各委員報酬等人件費の適正化を推進する。

○物件費

類似団体平均値より 2.2 ポイント高い数値である。これは役務費、旅費等を除く物件費（委託料、需用費等）に関して、決算額で平均 0.7%（人口 1 人当たりの負担額は平均 21.8%）類似団体平均値より高いためである。経常的な事務的経費の削減を進めるとともに、維持管理委託料の見直し等を図り数値回復に努める。

○扶助費

類似団体平均値より 1.0 ポイント高い数値である。これは社会福祉費（障がい福祉サービス費等）と児童福祉費（民間保育園運営経費・児童手当等）に関して、決算額で平均 0.9%（人口 1 人当たりの負担額は 6.8%）類似団体平均値より高いためである。今後とも住民ニーズの把握を進め、必要経費の峻別を強化していく。

○公債費

類似団体平均値より 4.9 ポイント低い数値である。また類似団体平均値が過去 5 年間で 2.1 ポイント増加する中、逆に当町は 1.7 ポイント減少（決算額で 18.5%の減少、1 人当たりの負担額で 18,904 円の負担減）となった。これは町債発行にあたりプライマリーバランスに留意してきた結果であり、また近年大型の起債事業を控えてきたためである。しかしまちづくり交付金事業（地域交流拠点施設整備事業、六美地区雨水排水対策事業等）に関して新規発行を予定しており、他事業の実施時期を調整するなどし、過大な公債費を抱えない財政運営により一層留意する。

○補助費等

類似団体平均値より 0.9 ポイント低い数値である。これは一部事務組合に対する負担金に関して、決算額で 1.3%（人口 1 人当たりの負担額は 22.9%）類似団体平均より低いこと等による。なお現在補助金改革を行っており、補助対象経費・団体等をより一層精査し、適正な水準を維持する。

○その他 {投資的経費（普通建設事業費等）を除く}

類似団体平均値より 4.7 ポイント高い数値である。これは公共下水道の普及を積極的に推進していること等から、下水道事業に対する繰出金が決算額で 4.9%（1 人当たりの負担額

は 66.1%) 類似団体平均値より高いこと等による。今後とも公営企業における収支のバランスの徹底を図りつつ、適正な繰出金の算出を行っていく。

○普通建設事業費

平成 18 年度の決算額を見ると類似団体平均値より決算額で 7.4% (1 人当たりの負担額で 39.2%) 低い数値である。また当町の過去 5 年間の推移を見ると、決算額・1 人当たり負担額ともに約半分へと減少した。類似団体平均値も過去 5 年間減少傾向にあるが、当町はそれを平均 3.8% 上回る大きな減少となっている。これらは、歳入にあつて町税徴収率の落込みと地方交付税の削減、歳出にあつては医療福祉関係等扶助費の増加等により、普通建設事業費を抑制していたためである。しかし生活道路の新設・改良、学校施設の改修等は毎日の住民生活に直結する欠かすことの出来ない事業であり、町税等自主財源の確保と歳出削減を進め、必要な事業実施に努めていく。